

第七章 ケニア：2002年総選挙による「新」政権の樹立

津田 みわ

1. はじめに

2002年12月末に行われた複数政党制選挙の結果、ケニアで初となる選挙による政権の交替が起こった。この選挙は、野党参加のもとでの総選挙としては、1991年の複数政党制復帰以来3度目にあたる。

12月27日の投票と、その後数日間にわたった開票作業は、国内外のオブザーバー監視のもと、大きな混乱や不正のない中で正常に進められた。投票日からわずか2日後の12月29日には、まず選挙管理委員会によって野党側の選挙協力組織NARC (National Rainbow Coalition: 国民虹の連合。後述する)の候補キバキ (Mwai Kibaki。後述する)の当選が発表された。国会議員選挙結果もその後発表され、やはりNARCの勝利となった。NARCは国会の6割を占める125議席を獲得して第1党となり、それまで与党だったKANU (Kenya African National Union: ケニアアフリカ人全国同盟)が獲得した64議席 (国会の約3割)を大きく上回った¹。

選挙結果の受け入れもまた、スムーズであった。大統領と政権与党が選挙によって交替するという事態は、冒頭で述べたようにケニアにとって初めての経験であったので、2002年選挙実施の前の段階においては、NARCが勝利した場合でも、またKANUが政権党の座を保った場合においても、敗北した側が結果受け入れを拒否し選挙後の政局が大きく混乱する可能性を払拭できなかった。しかし、投票日翌日 (12月28日)にマス・メディアでキバキの圧倒的優勢が伝えられ始めた時点で、KANUの大統領候補だったウフル・ケニヤッタ (Uhuru Kenyatta。後述する)は早くも「国民の多数の意思に従いたい」と述べて、敗北結果を速やかに受け入れる姿勢を示した。大統領選挙結果と同様、国会議員選挙結果についても混乱なく——不正があったとされるケースについては、裁判闘争に持ち込まれている——受け入れが行われた。他のアフリカ諸国において、複数政党制化後も選挙そのものの実施、結果受け入れなどの局面で多くの混乱が生じつつある中、ケニアにおける2002年の政権交替の実現は、まさに快挙であった。

しかし、ケニアの独立以来の政治史を振り返るとき、成立したはずの「政権交替」の意味は、かなりの程度割り引いて理解されるべきであるとの必要性が浮かび上がってくる。ケニアの政治史においては、政党という機構は、往々にして大統領選挙や国会議員選挙、地方議会議員選挙での公認を付与するだけの道具として使われてきた。このため政党は、

政策対立とは関わりのない文脈に沿って、とりわけ大統領選挙における公認候補の選定をめぐって、離合集散を繰り返してきた²。NARCもおそらくその例外ではない。ケニアで成立した「政権交替」の意味を理解するには、新しく政権党の座に着いたこのNARCという選挙協力組織の検討がまず必要だといえるだろう。また、野党側の候補として大統領選挙に勝利した新大統領キバキについても同様に、前政権との連続性が予想される。たとえば、前大統領モイ（Daniel arap Moi。後述する）政権時代にキバキは長期間にわたって副大統領を務めている。今回の政権交替の意義を探る上では、モイとキバキの来歴もまた詳細に跡付ける必要があるだろう。

以下、まずNARCについてその成立の経緯をたどり、前政権党であるKANUとの連続と断絶を観察する。また、前大統領モイと新大統領キバキの2名についてその来歴をたどつつ、両者がこれまでに築いてきた政治的連携関係の具体を探る。以上を通じて、2002年にケニアの議会政治史においてついに成された快挙——選挙による「新」政権の樹立——の持つ意味を相対化することが、この小論の目的である。

2. KANUの分裂とNARC

(1) 複数政党制復帰と野党勢力の分裂

1991年の憲法改正によって複数政党制に復帰してからのケニアでは、設立を許されて勢いづくはずの野党勢力が逆に分裂を繰り返すことによって勢力を殺ぎ落とす例が多発してきた。他方で与党KANUは党としての統合を維持し続け、野党側がKANUに惨敗するという図式が繰り返されてきた。

1992年選挙において登場した主要な野党勢力は、FORD（Forum for Resoration of Democracy：民主主義復興フォーラム）と、キバキを委員長に擁するDP(Democratic Party of Kenya：ケニア民主党)であった。特にFORDは、KANU一党制時代に発足し、激しい弾圧の中で一貫して複数政党制の復帰など民主的な政治改革を要求し続けた団体であり、複数政党制化によって政党としての活動が可能になった1991年後半からは、都市部や穀倉地帯のセントラル州、ウエスタン州、ニャンザ州——執行委員の出身地が集中する地域でもある——住民を中心として広範かつ熱心な支持を受けるに至った。しかし、総選挙の実施（1992年12月末）が迫り、公認候補選定が具体化してくると、特に大統領候補の絞込みを巡ってFORD執行部の足並みは乱れた。結局FORDは、セントラル州ムランガ県出身の元閣僚マティバ（Kenneth Matiba）を大統領候補とするFORDーアシリ（Asili。スワヒリ語で元祖の意）と、ニャンザ州出身の元副大統領オディング（Oginga Odinga）を大統領候補と

するFORD - ケニアに分裂してしまった。

このFORD分裂によって、野党側の勢力は大きくそがれることになった。さらに、分裂の悪影響は、1991年の複数政党制化後に付加的に採用された新しい大統領選挙の仕組み——いわゆる「5州25パーセント・ルール」——によって倍化された。この「5州25パーセント・ルール」は、全国での得票数で1位になることに加えて、ケニアの8州のうち最低5州において州ごとの得票の25パーセントを得ることを大統領選挙における当選の必要条件としたものであり、ただ多数の得票を得るだけでなく、全国で万遍なく支持を得ることを大統領の資格要件としたものであった。しかし、歪んだ選挙制度や移動・集会の自由の制限などによって野党側候補の選挙活動のみが深刻な制限を受けていた中での新ルール設定であったことが、ここでは重要である³。「5州25パーセント・ルール」は、与党KANUの議員のみで構成されていた国会で採択されたものであり、その狙いは端的に現職だったモイの再選可能性を高めることにあった。同ルールは、地方への浸透が厳しく制限されていた野党側大統領候補が満たすことが非常に難しいルールとして、一方で現職大統領として全国各地への移動が容易でありかつ行政組織を使って選挙活動を行える立場にあったモイにとっては非常に有利なルールとして、その「機能」を果たしていくことになったのであった。

セントラル州中心のFORD－アシリとニャンザ州中心のFORD－ケニアに分裂した元FORD勢力は、地域性を強めざるを得ず、「5州25パーセント・ルール」は越えがたいハードルとなった。実際の選挙結果においても、モイは、得票数で一位となっただけでなく、8名にのぼった大統領候補の中でただ一人「5州25パーセント・ルール」を満たすことに成功した。一方で旧FORDの各大統領候補をはじめ野党側の候補は誰一人として同ルールを満たすことは出来なかったのであった⁴。

この経験を踏まえ、複数政党制復帰後第2回となった1997年総選挙の前には、野党側代表を中心として統一大統領候補の擁立が盛んに模索された。しかし、結果は失敗に終わった。97年選挙にあたっては、再びKANUが統合を保つ一方で、FORD－アシリはさらに分裂してFORD－ピープル (People)、サバサバ・アシリ⁵となった。FORD－ケニアも、大統領候補選定が難航した上に政策対立も収まらず、新たにいくつもの政党へと分裂した。セントラル州キアンブ県出身のムイテ (Paul Muite) らによるサフィーナ⁶、イースタン州出身のンギル (Charity Ngilu) らによるSDP (Social Democratic Party: 社会民主党) などがその代表である。

1997年総選挙の結果もやはり現職モイとKANUの勝利に終わった。その主たる原因は、

構造的不正とも呼ぶべき、モイと与党に有利な選挙制度、野党勢力に加えられた行政による選挙活動制限などに求められるが、それと並んで野党勢力が四分五裂したことも野党側の大統領候補が惨敗し、議席が分散したことの主要な原因だったといえる⁷。

なお、1997年選挙の直前になって、野党勢力の活動を制限することに使われてきた様々な法制度やその運用の仕組みが包括的に改められた。これにより、2002年の総選挙において野党側が議席を増やす可能性が大きく膨らんだ（津田 [2001a : 114-116]）。それでもなお野党側から大統領を誕生させることだけは、「5州25パーセント・ルール」の下で野党側がいくつにも分裂している状態のままでは非常に難しいことには変わりはなかった。2002年の総選挙を前に、野党側では統一候補擁立、党そのものの合併などがそれまでも増して集中的に模索されていくことになるが、その背景にはこうした1990年代を通じての野党分裂と度重なる敗北の経験があったのである。

（2）「野党」側選挙協力組織NARCの成立

こうした背景があって、2002年総選挙直前の時期になると、主要野党を中心に、再び積極的な選挙協力の取り組みが始まった。交渉の中心は、DP（当時国会第2党）委員長キバキ、FORD-ケニア（当時国会第4党）委員長ワマルワ（Michael Wamalwa）、SDP（当時国会第5党）委員長ンギルであった。なお、国会第3党であり、22議席を有していたNDP（National Development Party：国家開発党）は野党との合同でなく、与党KANUとの協力を進めて、他の野党とは最初まったく違う動きを見せていた（後述する）。

DPらによる選挙協力の試みは、2001年6月ごろに本格化する。交渉は難航したが、これまでの2度の複数政党制選挙のときと異なり、DP、FORD-ケニアらはずいに大統領選挙において統一候補を擁立することで合意し、2002年9月半ばには、選挙協力組織の名称と統一候補の名前が発表されるに至った。選挙協力組織の名称は、NAK（National Alliance of Kenya：ケニア国民連合）と発表され、大統領選挙統一候補はキバキと発表された。FORD-ケニア委員長のワマルワについては、キバキが大統領に当選した後の組閣においてキバキが副大統領に指名するとされ、SDP委員長のンギルについては、首相制を採用する新憲法の成立を待って、キバキ主導で首相に就任させるとの方針が示された⁸。

総選挙実施予定の2002年12月末の直前にあたる、この9月半ばという段階で、野党側の有力政党が統一候補擁立に成功したこと——複数政党制化以来はじめてのことであった——は、それだけで野党側の勢力をこれまでになく伸長させるものであった。しかし、2002年総選挙にあたっては、野党側からもうひとつの重大な動きがあり、それがひいてはKANU

の分裂と野党勢力の大幅強化を呼び、政権交替へと結びつくことになった。

この重大な動きとは、当時国会第3党であったNDPが示したものであった。NDPの委員長は、上述したFORDの初代委員長オディングの実子ライラ・オディング（Raila Odinga）である。ライラは、父親とともに弾圧に遭いつつも複数政党制化運動を続けた反モイ政権活動家の旗手でもあった。FORD分裂の際には父親とともにFORD—ケニアを組織した。父親の死亡（1996年）によって党内の派閥抗争が激化すると、自派の構成員とともにFORD—ケニアを離党し、当時休眠状態であった政党NDPの幹部に就任し、同党を再出発させた。新生NDPは、ライラの父親の地盤ニャンザ州を受け継ぐ形で1997年国会議員選挙において大きく議席を伸ばし、22議席を獲得して国会第3党に躍進したのだった。

かつて反モイ政権活動の中心的存在だったライラは、しかし、選挙を終えると一転して法案の採決などにおいて与党KANUに協力するようになった。一方、KANUの側は、1997年国会議員選挙では割合にして全議席のわずか51パーセントを確保するにとどまり、重要法案の採択に連続して失敗するなど政権運営の上で多数派工作の必要に迫られる状態にあった。NDP側のKANUへの協力体制は、モイ政権にとっての重要性が高いものになっていたとみられ、NDPの動きに対してモイはライラとの会談を重ねる中で与党KANUへの合併提案を行い、2000年末からは本格的に両者の間でポスト配分を軸とする合併のための交渉が積み重ねられてきた模様である。交渉は難航したが、現職KANU閣僚を降格させることでライラら4名のNDP国会議員を閣僚に登用する（2001年6月）という、モイ側からの大きな譲歩が行われ、最終的に2002年3月、KANUに事実上NDPが吸収される形で両党の合併が成立した⁹。

ここでライラ率いる新生NDPを内部に取り込んだことが、後のKANU分裂（2002年10月）の重要な伏線となり、また政権を担うことになるNARC誕生へと直接結びついていくことになる。KANU分裂の第1のきっかけは、2002年3月のKANU・NDP合併のための党大会であった。この党大会では、KANU中央執行委員会の構成が抜本的に見直され、それまでの委員長1名（モイ）、副委員長1名（通常は政府の副大統領がこの地位についてきた）、書記長その他執行委員という体制から、副委員長4名制が採用され、同時に執行委員選挙が開催された¹⁰。選挙においては、NDPとの合併にもポスト配分にも難色を示していた、前KANU中央執行委員会副委員長サイトティ（George Saitoti。副大統領）、前書記長カモソ（Joseph Kamotho。環境大臣）らは立候補さえ許されず、新副委員長には2世議員を中心とする比較的当選回数が少ない世代からムシオカ（Kalonzo Musyoka。観光情報大臣）ら4名が選ばれ、書記長ポストはNDPのライラに与えられた。このNDPへのポスト配分をめ

ぐる遺恨は結局解消されなかった。ここで「犠牲」になった元のKANU中央執行委員たちが、後にKANUを分裂した依拠して離党することになる。

KANU分裂を最終的に動かし難いものにしたもう一つのきっかけは、初代大統領ケニヤッタの実子ウフルをモイが大統領後継に選んだ（2002年8月）ことだといえる。この選択に対してKANU内部では早期から批判がくすぶった。その中で明示的に反対運動を開始したのが、すでにKANU中央執行委員会書記長に就任していたライラであった。KANU党大会における大統領公認候補の採決方法は拍手による承認でなく秘密投票にすべきだと主張する運動として、ライラは反対運動を展開したのである。これにンティママ（William ole Ntimama。国務大臣）、グモ（Fred Gumo。大統領府副大臣）、KANU中央執行委員会副委員長に就任したばかりのムシオカなどが次々と加わった。さらにはウフルを後継として承認することに難色を示していたサイトティとカモソが、NDPへのポスト配分問題で要職を追われたばかりだったにもかかわらず、ライラの運動——事実上ウフルをモイの後継とすることへの反対運動であった——の主旨に賛同し、ライラと協同歩調を取り始めた。ライラらの勢力は増す一方となり、次第に彼らは自派を虹の連合（Rainbow Coalition）と自称していった。

モイは、この動きに対し、虹の連合メンバーの降格という厳しい手段で応じた。2002年8月にカモソ環境大臣、サイトティ副大統領兼内務大臣、グモ大統領府副大臣を相次いで罷免し、翌9月にはNDPから前年に登用したばかりのオドヨ（Peter Odoyo）外務省副大臣のほか、サンコリ（David Sankoli）観光情報省副大臣、カニリ（George Khaniri）農業省副大臣を解任した。

ただし、モイは、ライラをはじめムシオカ、ンティママらその他の虹の連合メンバーについては処分せず、KANUの大規模な分裂回避の道をも探っていたと見られる。ウフルをKANUの公認大統領候補に選出するための党大会は、当初開催予定日の9月18日から数度にわたって延期され、その間、KANU分裂を回避するための努力が続けられた模様である。しかし、結局ライラら虹の連合メンバーが大臣職とKANU中央執行委員職を辞任し、虹の連合不参加でKANU党大会が開催される（10月14日）という事態になった。こうして、一旦はNDPを取り込んで多数派工作に成功したかに見えたKANUであったが、大統領公認候補の選定を巡って、取り込んだはずのライラを中心とする分離運動が起こり、最後には分裂という事態にまで落ち込んだのだった。

NARCの成立は、以上の二つの背景の直接の結果としてある。一つがDPのキバキらによる選挙協力組織NAKの設立であり、今ひとつが元NDPのライラらによる虹の連合運動の展

開とKANU離党である。ウフルをKANU大統領候補に公認することを受け入れてKANUに残留した党员らが大統領公認候補選出の党大会を開催した10月14日に、NAKを中心とする野党各党は、首都ナイロビにおいて合同集会を開催した¹¹。そこにKANUを離党したライラら虹の連合メンバーが合流し、席上、NAKら野党各党と虹の連合が合同で新たな選挙協力組織を作る旨が発表された¹²。それが、NARCであった。

NARCは、NAKと似せた上に「虹」を組み込んだその名称の示すとおり、NAKに参加していた諸野党と虹の連合メンバーが参加する選挙協力組織である。大統領と副大統領ポストへの統一候補選定に関しては虹の連合メンバーは大きく譲歩したと見られ、NARCの公認候補としては、以前からのNAKの統一候補リスト——大統領にキバキ、副大統領にワマルワ、首相にはンギル——がそのまま踏襲された。

ただし、キバキ政権発足後の組閣を見ると、閣僚ポストの配分においてはサイトティに教育大臣、ムシオカに外務大臣、ライラに公共事業大臣、グモに教育省副大臣、オドヨに労働省副大臣など、虹の連合メンバーの多くが閣僚職を割り振られている。NARCはたしかに野党側勢力による選挙協力組織であり、2002年総選挙において与党KANUの敗北によって新しい政権が誕生したことは事実である。しかし、以上から明らかであるように、2002年総選挙投票時点でのKANUは分裂後の残留部分に過ぎないものであり、分裂したKANUのもう一片は野党側のNARCの中心勢力となっていたのである。

2002年のKANU政権の終焉とNARC政権の誕生は、政党名を見る限りではたしかにケニア史始まって以来の選挙による政権与党の交替に見える。しかし、その実態を見れば、政権与党時代のKANUとNARCの連続性は無視できないほど高い。NARC政権の誕生を、単に「政権与党の交替」と描写することは事実を見誤らせるといえるだろう。同様の注意は、モイからキバキへの大統領職継承についても払われる必要がある。新旧大統領のプロファイルを整理しつつ、次節においてはこの点について詳しく見ていきたい。

3. 盟友としての新旧大統領

(1) 来歴：モイとキバキ

モイは、1920年代前半に、現在のリフトバレー州バリンゴ (Baringo) 県に生まれた。牧畜を主な生業とする農村家庭の5男であった。父親は4歳のときに死亡、モイはオジの勧めで当時その地域では新設されたばかりだったミッションスクールに入学した(1933年)。植民地支配勢力と直結する教育機関であるミッションスクールで教育を受けることは、当時のバリンゴ県地域のアフリカ人社会では非常に例外的なことであり、兄弟の中で進学し

たのはモイと彼の姉のふたりだけであったという (Morton [1998: 24-43])。ただしこの進学は、後にモイを地方の名士へ、ひいては代議士へと押し上げていく推進力になる¹³。進学を決めたモイはその後順調に学業を修め、初等・中等教育を終了した後、地元のアフリカ人教員養成カレッジを経て地元の国立アフリカ人中等教育学校で教員職についた (1945年)。バリンゴ県では数少ないカレッジ出身者ということで、モイは弱冠24歳で中等教育学校の校長に就任 (1948年) し、31歳の時には教員養成カレッジの学長に登用された。1955年のことであった (Morton [1998: 43-53])。

1950年代のケニア植民地では、土地解放闘争が激化し、戒厳令が敷かれる (1952年) 一方で、アフリカ人への参政権拡大が植民地政府によって模索されていた。植民地には、国会にあたる立法評議会 (Legislative Council。1948年の時点で合計22議席) が設置されたが、その中にアフリカ人が投票で選出する議席は長らく設けられていなかった。指名枠についても、1944年になって一議席の割り当てが開始されたのみであり、1951年までは4議席の割り当てにとどまっていた。

これが、1952年になってまず指名によるアフリカ人立法評議会議員数を6に拡大する形で改善された。当時学長補の地位にあったモイは、1955年にはこの拡大された立法評議会のアフリカ人枠に、リフトバレー州代表として指名されている。つづいて1957年にはアフリカ人指名枠が廃止となり、新たにアフリカ人用に投票による選出議席8つが配分され、立法評議会議員選挙が開催された (Low and Smith [1976: 136-143])。モイは、この選挙にリフトバレー選挙区から立候補し、当選した。モイは33歳にして国政選挙での初当選を果たしたのであった (Morton [1998: 59-60])。

地元ではまれな高学歴経験者であり、押しも押されもせぬ地元の名士だったモイが参入した中央の政界はしかし、モイにとってかなり異質な背景を持つアフリカ人エリートとの遭遇の場となった。当時、ケニアの独立運動組織と、それに続いて成立した独立政府の中心となったのは、「独立の父」と評されるケニヤッタ (Jomo Kenyatta。セントラル州キアンブ県出身。キクユ人) と、彼の「ファミリー」と呼ばれたケニヤッタの私的で小規模な顧問グループであった (「ファミリー」については後述する)。

独立期のケニアにおけるアフリカ人勢力は、「持てる層」と「持たざる層」への2極分解の状態にあった。第1の「持てる層」を代表する政治組織だったのが、KANUであった。KANUは、教育水準、インフラの整備状況などが相対的に高く穀倉地帯でもあるセントラル州、ニャンザ州——エスニックな帰属ではキクユ人、ルオ人が中心となる領域——を中心的基盤としていた。ケニヤッタは、KANU設立時(1960年3月)には獄中にあっただが、釈放

(1961年)と同時にKANU総裁に就任している。第2の、「持たざる層」に基盤を置く政治エリートが糾合して結成したのが、KADUであった。KADUの中心的基盤は、植民地化の影響から遠く、教育水準、インフラ整備ともに相対的に貧弱であり、かつ商業的農業には適さない乾燥・半乾燥地帯が広がるリフトバレー州、コースト州、北東州など——エスニックな構成ではカレンジン人、ミジケンダ人、ソマリア系ケニア人などを主な住民とする領域——であった。モイは、リフトバレー州出身議員として、後者であるKADU設立(1960年6月)の中心メンバーとなった¹⁴。

しかし、独立政府を決定する1963年の選挙は、ケニヤッタを擁するKANUの圧勝に終わった。モイ自身はKADU国会議員として当選を決めたものの、独立ケニアにおいてモイらKADU国会議員は、力のない少数派でしかありえなかった。KADUは独立後わずか一年で、国会議員全員がケニヤッタの呼びかけに応じてKANUに移籍し、党としては自主的に解散する結果に終わった。モイもこうして1964年以降KANU国会議員となったが、少数派KADUの出身という政治的脆弱性に常に付きまといられることになった。

元KADUという経歴だけでなく、地元では稀少な高さを誇っていたはずのモイの学歴もまた、中央の政界では彼の弱点にしかなりえなかった。大統領¹⁵ケニヤッタ自身が、植民地のアフリカ人としては例外的に、1909年という非常に早い段階からミッションスクールでの教育を受けていた。ケニヤッタは、その後一旦は公務員職を得たものの、最終的には植民地本国のイギリスに渡り、ロンドン大学で人類学修士号を取得(1937年)している。彼はケニア植民地で例外的に高い教育の経験者だったのである(*Who's Who in East Africa 1967-68* [n.d.:64])。こうした例は枚挙に暇がない。ケニヤッタが私的顧問団として重用した「ファミリー」のメンバーの学歴も、多くがそのレベルにあった¹⁶し、その他の閣僚の中でも大学を卒業していないのはモイを含めわずかしかなかった。

以上のような政治的脆弱性により、却ってモイは、ケニヤッタの地位を脅かす可能性の低い「安全なナンバー・ツー」と見なされ、ケニヤッタによって副大統領の地位に登用されたのだった。1967年、モイが43歳のときのことであった。ただし、ケニヤッタ政権の意思決定は、議会——すでにKANUが圧倒的優位を確立していた——に拘束されなかったことはもとより、政府閣僚会議すらほぼ開かれぬ状況であり、上述したようにケニヤッタとその「ファミリー」が政治的意思決定を独占していた。モイが、副大統領という地位とは関係なく、このサークルから排除されていたことはいうまでもない。

こうしたケニヤッタ政権の歪んだ意思決定システムと、そこでモイが政治的脆弱さゆえにかえって副大統領という大統領職後継に直結する要職を与えられていたことが、ケニ

ヤッタ政権末期になってモイとキバキに緊密な連携の経験をもたらすことになる。それを振り返る前に、キバキについてもここで触れておこう。

キバキの来歴は、高学歴、KANU創設メンバーということで、ケニヤッタとその「ファミリー」に近い。生年はモイより数年遅れる1931年、出生地はセントラル州ニエリ県であった。エスニックな帰属はキクユ人であり、その点では「ファミリー」と同じであるが、同じセントラル州出身とはいえキアンブ県に出生地が集中する「ファミリー」に対し、北部のニエリ（Nyeri）県出身という点でキバキは「ファミリー」とその来歴を異にしていた。キバキは「ファミリー」入りすることではなく、特にケニヤッタの後継問題をめぐっては「ファミリー」と真っ向から対立する派閥の中核を形成することになる。地元マング高校で中等教育を終えたキバキは、ウガンダのマケレレ大学に進学し、23歳で経済学、政治学、歴史学の学士号を取得した（1954年）。続いてイギリスに渡り、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスに在籍して1959年に経済学の学位を取得する。その後はマケレレ大学で経済学の講師を務め、1960年にはケニアに帰国してKANU結成に加わった。第一回の国会議員選挙（1963年）ではナイロビのバハティ（Bahati）選挙区から立候補して初当選を果たした。ケニヤッタ内閣では、経済計画・開発省副大臣（1963～66年）、商業・工業大臣（1966～70年）を経て1970年からケニヤッタが死亡する78年まで大蔵大臣を務めた（*Who's Who in East Africa 1967-68* [n.d. : 67]、Verdier [2001 : B57-58]）。

所属政党の系譜、代表する地盤の生業形態とエスニックな趨勢、学歴などいずれの面でも共通項を持たなかったモイとキバキは、しかし、ケニヤッタ政権末期にあたる1970年半ばから末にかけて、KANUの中での同じ派閥の構成員として、共に暗殺の危機に瀕し、これを乗り越えて新政権を樹立することになる。

（2）ケニヤッタ後継：憲法改正運動とクーデタ計画

1970年代半ば以降、ケニヤッタの健康状態はとみに悪化した。この事態に直面した「ファミリー」メンバーは、大統領職をメンバー内で後継しようと企み、様々な活動を重ねていった。モイ、キバキらのKANU内派閥は、こうした活動への直接の反応として生まれた連携であった。

「ファミリー」が大統領職を手中に収めようとして行った活動の第1は、いわゆる「憲法改正運動（Change the Constitution Movement）」であった。「憲法改正運動」は、上述した「ファミリー」中核メンバーのコイナンゲ、ムンガイらキアンブ県出身有力政治家が、ケニア憲法の一部条項の改正を提唱した運動であり1976年9月に本格化した。コイナンゲ

らは、大統領が死亡した（もしくは役職遂行不能状態に陥った）際には副大統領が90日間暫定大統領に就任すると定めた条項が不適切であると主張したのであるが、そのねらいは当時の副大統領モイの大統領職後継を妨げることにあった。1976年10月にンジョンジョ（Charles Njonjo。コイナンゲら「ファミリー」への対抗派閥の中核）司法長官が、「大統領の死亡等を計画・想定することは刑法違反であり、死刑を適用することができる」との判断を示して対決姿勢を明確にすると、コイナンゲらは憲法改正要求を中止し、この運動は終息することになった（Karimi and Ochieng [1980 : 3-54]）。

ただし、「ファミリー」による大統領職継承のための活動は、憲法改正要求だけではなかった。活動の第2が、「ンゴロコ団 (Ngoroko)」という暗殺団の組織化と、それによるクーデタ計画である¹⁷。「ンゴロコ団」とは、1974年に警察の下部組織として結成された「リフトバレー作戦チーム」の通称であるが、実際には警察とは独立した団体として高度に訓練され、近代的装備と高給が支給されたほか、訓練所と贅沢な宿舍がナクル (Nakuru) 県ナクルに建設された¹⁸。ナクルにはケニヤッタ大統領、モイ副大統領らの公邸があり、ケニヤッタ死亡の際には、速やかに周囲の幹線道路を封鎖し、ナクル地域で暗殺団を展開してクーデタを実行することが計画されていた。ンゴロコ団は、大統領死亡の際に暫定大統領に就任することになっていた副大統領モイ、憲法改正運動を阻んだ司法長官ンジョンジョ、ンジョンジョらの派閥の中核だった大蔵大臣キバキら15名の最優先暗殺目標を筆頭に300名の暗殺リストを作成し、ケニヤッタ死亡と同時に暗殺を実行するべく準備していたのであった。結成には当時事実上警察行政を担当していた国務大臣コイナンゲを初めとする「ファミリー」メンバーが深く関与していたといわれる（Karimi and Ochieng [1980 : 109-161]）。

なお、このクーデタ計画は、偶然と、そして暗殺の危機にさらされていたモイに残されていた稀少な人脈がモイらを救う形で、失敗に終わった。この時の人脈こそ、2002年になってモイが自身の大統領職継承を模索する段階で、引退後の安全保障の伝手として利用を試みたと考えられるものである。70年代のクーデタ計画頓挫の過程をもう少し見ておこう。

晩年のケニヤッタは、心臓発作の不安と通風の発作に苦しみ、ナクルでのクーデタ計画を成功させたい「ファミリー」メンバーの思惑とは裏腹に、気候温暖な海岸部のケニア第2の都市、モンバサでの滞在を好むようになっていた（Karimi and Ochieng [1980: 162]）。ケニヤッタは結局、そのモンバサに滞在中、睡眠中に死亡する。1978年8月であった。旅行先だったこともあり、最初に死亡を確認したのはケニヤッタの最年少の妻であった第4婦人と付き添いの担当医であった。彼らは、ケニヤッタの死亡を、暫定大統領となるモイ

にまず連絡し、そのあとで「ファミリー」の中核をなす他のケニヤッタ親族らに連絡した。

「ファミリー」への連絡の直後に、計画に沿ってングロコ団はナクルを中心に各幹線道路を封鎖し暗殺計画を実行に移そうとしたが、そのときすでにモイはケニヤッタ死亡の急報を受け、ナクル公邸から首都ナイロビへ向けて緊急避難したあとであった。暗殺リストの筆頭にあがっていたキバキも、この時はモンバサに滞在しており、難を逃れた。ングロコ団を使った「ファミリー」によるクーデタ計画は、こうしてモンバサ滞在を好んだケニヤッタ本人と、急をまずモイに連絡することを選んだ第4婦人によって阻まれる結果に終わったのであった¹⁹。

無事にナイロビへの避難を終えたモイは、速やかに暫定大統領への就任をすませる。その後も、司法長官ンジョンジョ、大蔵大臣キバキら反「ファミリー」派の支援を受け、1978年10月には対立候補のないまま正式に第2代大統領への当選を決めた。

(3) モイ後継：連携の経験

ケニヤッタを失い、クーデタ計画が失敗に終わり、仇敵のモイが結局は新大統領に就任したことで、「ファミリー」の影響力はその後衰退の一途をたどっていく。1980年代のこうした政界再編の中で、大統領となったモイが専心したのは、かつての自派——ンジョンジョ、キバキら——の影響力をそぎ落とすことであった。80年代のうちにンジョンジョに対しては汚職、不法武器輸入などの嫌疑をかけて閣僚職を罷免しただけでなく、KANU除名処分とすることで政治活動を事実上不可能にした²⁰。キバキについても、当初モイは副大統領兼大蔵大臣として重用したものの、88年には副大統領職を解任し、保健大臣へと「降格」するなど距離をとるようになる。キバキは91年の複数政党制復帰後真っ先にDPを結成しその委員長に就任する形でモイと袂を分かすが、その背景にはこうした80年代を通じてのモイによる「ナンバー・ツー」つぶしがあったとみて良い。

しかし、1997年大統領選挙で再選を果たしたことで引退が視野にはいる（91年の複数政党制復帰と共に、大統領の3選が禁じられた）と、モイは急速にそれまでと異なる動きをとるようになった。自身がケニヤッタの後継として大統領職に就任することを可能にしたかつての人脈——ケニヤッタの第4婦人、ンジョンジョ、キバキら——を大統領職後継選びにおいて中心に据えたのである。最終的にモイは、ケニヤッタとその第4婦人の間に生まれたウフルを後継者として望ましい人物と名指しし（2002年8月）、大統領選挙のKANU公認候補にまで押し上げた（2002年11月）。

ウフルを登用したこの動き（「ウフル・プロジェクト」と通称される）の始まりは、1994

年に見いだすことができる。この年、モイはキアンブ県を2分する形でウフルの地元の新県シカ(Thika)県を創設した。96年の選挙区改正では、選挙管理委員会(委員長はモイが指名するなど中立性に欠ける機関である)が、ウフルの地元選挙区(シカ県ガツンツ[Gatundu]選挙区。野党が圧倒的支持を誇っていた)を南北に割り、定員を1増する形で、事実上ウフル(KANU候補としてガツンツ選挙区に立候補する予定であった)に選挙区を用意した。1997年国会議員選挙では、これだけのお膳立てにもかかわらずウフルは初当選を成し遂げることはできなかったが、モイはウフルをケニア観光局代表、国家災害基金代表、干ばつ問題対策委員会委員長などに1999年から2000年にかけて次々と任命していった(ただし、冒頭で述べたように、ウフルは2002年大統領選挙で大敗することになる)。

ウフルの登用から数年早い1996~98年の段階では、モイは、ンジョンジョについても、野生動物観光局代表、国家災害基金管理委員会委員長、土地分配制度に関する大統領諮問委員会委員長と3つの公職に次々と任命している。1998年には、ナイロビのノーフォーク・ホテルで、ンジョンジョらを招いて会合(いわゆる「ノーフォーク会談」)が開かれた。会談は、内容こそ公式には明らかにされていないものの、モイによる大統領職後継選の一環と考えてよい²¹。会談の主催者は、元「ファミリー」一員のカルメであった。カルメは1920年代末生まれでキアンブ県出身である。「ファミリー」メンバーとしては例外的にモイ政権下でも再選を続けており、91年の複数政党制復帰と共に所属をDPに変え(92年選挙では落選)たものの民族紛争の調停会合を連続主催(1994~95年)するなどむしろモイと共同歩調をとってきた人物であった。真相は明らかではないものの、「ノーフォーク会談」は、カルメのこうした歩みを振り返るとき、モイの影響力のもとにあったものである可能性が極めて高い。会談にはンジョンジョが地盤とするキアンブ県のカベテ(Kabete)選挙区選出野党国会議員が呼ばれており、ンジョンジョへの選挙区明け渡しのための議員辞職要請が行われたとされる²²。大統領選挙に当選するためには、ケニアの法制度においては選挙で選出された国会議員である必要がある。ンジョンジョと、カベテ選挙区国会議員が招集されたことの意図はまさに大統領選挙対策がこの秘密会談の中心議題であったことを示唆している。ここにンジョンジョと共に呼ばれたのが、キバキであった。実際にンジョンジョらに対し大統領職後継の打診があったかどうかを本稿を執筆している現時点では知ることはできない。しかし、この秘密会談のエピソードは、モイの側にとってもキバキが望ましい大統領後継候補のひとりと捉えられていた可能性を示唆する興味深い事例である。

2002年大統領選挙で勝利し、大統領に就任したキバキは、たしかに1990年代を通じて自ら政党を率いてきた野党活動家であり、モイと違って高学歴を誇るエコノミストでもある。

しかし、キバキとモイの来歴を振り返るとき、70年代から80年代末にかけて両者が緊密な連携関係を保ちながらモイ政権の誕生と発足直後の10年間を成立させてきた間柄であることが分かる。キバキは、2002年総選挙で勝利を決めたあと、自らの大統領就任演説の中で、「わたしは魔女狩りはしない」と述べた。対象の限定を注意深く避けつつも、過去の犯罪について「犯人探し」は行わないとの姿勢を匂わせた格好である。その言葉どおり、汚職や人権侵害で数え切れないほど嫌疑がかけられていたはずの前大統領モイは、少なくともキバキ政権発足後数カ月を経た現在の時点では、一切の訴追を免れ、地元リフトバレー州の農場での隠退生活を許されている。KANUのモイからNARCのキバキへという「政権交替」によって、事実上どの程度の「交替」が起こったかについては、今後も慎重な観察が要される。

4. おわりに

独立直後からケニアがKANU一党制に陥ったことで、独立憲法で採用されていた地方分権制度、複数政党制は廃止され、三権分立、移動・集会・表現・結社の自由をはじめとする様々な基本的人権の保障などを支えていた法制度も次々と放棄、無力化された。特に1980年代末にかけては、恣意的な憲法改正によって大統領に過度に権力が集中し、ケニアはまさに抑圧的な権威主義体制に墮していった。そうした憲法改正は、KANU政権の中で主導権争いを繰り返していた大統領をはじめとするKANU政治エリートが、権力抗争の一手段として行っていた側面を強く持つ。これを可能にしたのが、憲法改正を行う場である国会にそもそもKANU一党しか存在しないという事態だった²³。

これに対し、1990年代に複数政党制に復帰してからは、国会の党勢において与党が憲法改正の定足数である国会全議席の65パーセント以上を単独で占めることに一度も成功することはなく、憲法改正の数は激減した。複数政党制化により、政権与党の恣意、ひいては与党内の一部の政治エリートの恣意による憲法改正は抑止されるようになったのである。国会に複数の政党が共存する形式を取り戻した点で、1991年の複数政党制復帰のもつ意義は大きい。

しかし、ケニアにおける政党という組織は、政策対立、路線対立といった線引きによって成立するよりむしろ、大統領選挙における公認候補選びの手段として離合集散を繰り返す傾向を強く持っている。また、他のアフリカ諸国と同様に、ケニアでもKANUの一党支配体制が独立後ほぼ30年間にわたって維持されてきたため、政治エリートのほぼ全員がその経歴をKANUメンバーとして開始している。複数政党制化後のケニアの議会政治におけ

る政党は、政治エリートたちにとって「当座の容器」にすぎないといっても過言ではない。ケニアにおける議会政治の役割を考察する際、政党単位での政権交替や党勢の推移を追うだけでは不十分になるのはこのためである。

複数政党制に復帰した1991年から10年以上を経て、ケニアではついに選挙によって政権交替が行われた。しかし、新政権の「新しさ」は限定的である。政権をになう選挙協力組織NARCの重要な一翼は2002年総選挙前夜まで旧与党KANUの中核をなしていた活動家たちによって構成されている。また、そのNARCの統一大統領候補として見事に選挙による政権交替を成し遂げた新大統領であるキバキは、前大統領モイとかつては同じKANU内派閥に属し、暗殺の危機に晒されながらモイの大統領職後継を実現に導いた、モイの古い盟友である。ケニア議会におけるNARC対KANUその他野党の対立という構造は、議員の来歴にまで光をあてる時、むしろ曖昧さを深めるのである。

付表 ケニア国会議員*議席数の変遷

年	指名議席				選挙による選出議席				合計(カッコ内は憲法改正に必要な議員数)
	ヨーロッパ系	アジア系	アラブ系	アフリカ系	ヨーロッパ系	アジア系	アラブ系	アフリカ系	
1920			1		11	2			14
1924	1				11	5	1		18
1934	2				11	5	1		19
1944	1			1	11	5	1		19
1947				2	11	5	1		19
1948			1	4	11	5	1		22
1952			1	6	14	6	1		28
1954			1	6	14	6	1		28
1957	2		1		14	6	1	8	23
	代理人選出による人種割当議席								
1958	4	3	1	4	14	6	2	14	48
1961	4	3	1	4	33(普通選挙による議席, 小選挙区)				
					普通選挙による人種割当議席				
					10	8	2		65
1963	12 (代理人選出による「全国区」議席)				下院117 (普通選挙による議席, 小選挙区) 上院41 (普通選挙による議席, 各県1名)				下院129 上院41 (128。連邦制関連条項については153)
1969-86	12 (大統領指名による)				158 (上院は1966年に廃止された)				170(111)
1986-96	12 (大統領指名による)				188				200(131)
1996-	12 (国会議席数に応じた各党推薦名簿に基づく大統領指名による)				210				222(145)

(注) 1961年まではケニア植民地立法評議会(Legislative Council)

(出所) Low and Smith (1976:559-561)、Hornsby (1989:276-7)、津田(1991:104-7、2001a:101-109)より筆者作成。

- 1 KANUの設立は1961年3月。KADU（本文を参照）の分離により全国政党化の夢は実現しなかった。独立以来、2002年の総選挙で敗れるまで与党の地位を保ち続けた。
- 2 KANU一党制時代のケニアにおける政党の役割についてはOdinga（1967）、Widner（1992）が参考になる。また、1960年代の政党再編については津田（1993a）、1990年代の複数政党制復帰以後については津田（1993b, 1998b, 2001a, 2001b, 2003）でもそれぞれ整理したので参照されたい。
- 3 1990年代の複数政党制選挙における野党弾圧のための様々な法制度や運用の実際については、これを選挙の「構造的不正」と名付けて津田（2001a：109-115）で整理したので参照されたい。
- 4 1992年の総選挙について、詳しくは津田（1993b, 2001a）を参照されたい。
- 5 Saba Saba Asili。サバはスワヒリ語で7の意。民主化運動で多くの死傷者を出した1990年7月7日の日付にちなんでの命名である。委員長はマティバ。
- 6 SAFINA。サフィーナは、スワヒリ語で箱舟の意。
- 7 1997年総選挙については、Throup and Hornsby（1998）が参考になる。また、津田（2001a）も参照されたい。
- 8 首相制などを盛り込む予定の新憲法は、本稿執筆時点の現在もまだ未成立である。キバキ新政権においてンギルは、保健大臣の地位を与えられた。
- 9 KANUとNDPの合併に関しては、2001年6月の連立政権発足までの歩みについて津田（2001b）でまとめた。そちらも参照されたい。
- 10 KANUの党組織と歴代の中央執行委員については津田（2002：296-7）で整理したのでそちらも参照されたい。
- 11 2002年10月14日のKANU党大会では、議長判断により大統領公認候補の採決方式は拍手承認で行われることになった。ウフルは唯一の立候補者としてこの採決に臨み、拍手による承認を受けてKANUの正式な大統領選挙公認候補となった。
- 12 KANU離党後の虹の連合はLDP（Liberal Democratic Party：自由民主党）の名称で政党化することが、あわせて報告された。
- 13 バリンゴ県地域での最初のミッションスクール開校は1936年、最初の国立アフリカ人学校開校は1945年。ちなみにケニア植民地のミッションスクール建設が始まったの

は1920年、国立アフリカ人学校の開校はそれよりさらに早い1914年であり、バリング
県地域での学校開設は「先進地域」より15年ほど遅れていたことになる。セントラル
州ではすでに1930年代にはミッションスクールに対抗する目的で独立学校が開校ラッ
シュをむかえていた。なお、高等教育機関マケレレ・カレッジは1922年に、のちにア
フリカ人エリート中等教育機関として名を馳せることになるナイロビのアライアンス
高校は1926年にそれぞれ開校した（丹野編 [1990]、Morton [1998]）。

14 KADUは1961年（6月）に、「キクユ人とルオ人が中心のKANUによる国政の独占を
阻止すること」を主眼として結成された。カレンジン政治連合、マサイ統一戦線、コー
ストアフリカ人民同盟など5つの地域組織の連合体である。独立前夜の国会議員選挙
でKANUに敗れ、1964年に与党KANUに自主合併する形で解散した。KANUとKADU
の設立の経緯について、詳しくは津田（1993a、1993c）を参照されたい。

15 1964年の憲法改正によりケニアは大統領制に移行し、共和国となっている。KANU
総裁であり首相であったケニヤッタは、この大統領制移行に伴い初代大統領に就任した。

16 たとえば、治安・防衛大臣などを歴任したムンガイ（Njoroge Mungai）もそのひと
りであった。ムンガイは、モイとほぼ同時期の1926年生まれでケニヤッタの実の甥に
あたる。セントラル州キアンブ（Kiambu）県出身のキクユ人。中等教育はアフリカ人
エリート養成学校として名高いアライアンス高校で受け、その後は南アフリカ共和国
フォート・ヘア大学に進学した後、米国スタンフォード大学に学び、医学博士号を取
得した。ケニアに帰国した1959年からは、医師としてナイロビなどで複数の医院を開
設した（*Who's Who in East Africa 1967-68* [n.d. : 106]）。

「ファミリー」のもう一人の中核をなしていたコイナンゲ（Mbiyu Koinange）の学歴
もまた同様であった。コイナンゲはケニヤッタに遅れること約10年の1907年生まれ。
実妹が1946年にケニヤッタの第3夫人となったことで、ケニヤッタの義兄弟になった
人物である。セントラル州キアンブ県出身のキクユ人。祖父、父親はともに植民地の
アフリカ人としては高級官僚のチーフ（Chief）職についており、家庭は非常に裕福で
あった。開校したばかりのアライアンス高校で中等教育を受けたのはもちろんのこと、
修了後は米国に渡り、オハイオ州ウェズレイン大学で社会学、政治学の学士号を取
得（1935年）、コロンビア大学教員カレッジで文学修士号を取得（1937年）したあとは、
マサチューセッツ州セント・ジョーンズ・カレッジ博士課程を経てイギリスに渡り、

- 最終的にはロンドン・スクール・オブ・エコノミクスに在籍して1948年に41歳で博士号を取得している (*Who's Who in East Africa 1967-68* [n.d. : 73])。
- 17 このクーデタ計画は、実行には至らず、ケニヤッタの死亡 (1978年) 後すぐに抜本的に組織再編・人事刷新が行われ、暗殺団は事実上解体した。
- 18 ングロコ団の訓練内容にはパラシュート訓練、スキューバ・ダイビング訓練等が含まれた。また、サイレンサー付マシンガン、60ミリ迫撃砲、各種爆薬、狙撃用ライフル銃などが装備された。団員の給与は現在の物価で4万シリング弱。大卒フォーマルセクターにおける初任給の約2倍という高給であった (Karimi and Ochieng [1980 : 130-133, 138-140])。
- 19 このクーデタ計画頓挫について詳しくはKarimi and Ochieng (1980 : とくにPart3) を参照されたい。
- 20 ンジョンジョ失脚については、津田 (2001a) で整理したので参照されたい。
- 21 「ノーフォーク会談」とその解釈について、津田 (2001a : 124-126) で触れたので参照されたい。
- 22 カベテ選挙区国会議員は、この辞職要請を拒否したといわれている。この経緯について詳しくは、津田 (2001a : 116-126) を参照されたい。
- 23 KANU一党制を背景にした法制度変革による権威主義体制の強化については、津田 (1993c, 2001a) で整理したことがある。参照されたい。

参考文献

<外国語文献>

- Aseka, Eric M., [1992] *Makers of Kenya's History: Mzee Jomo Kenyatta*, Nairobi, Kampala, and Dar es Salaam, East African Educational Publishers.
- Friedmann, Julian, [1975] *Jomo Kenyatta*, East Sussex, Wayland Publishers Ltd.
- Ghai, Y.P. and J.P.W.B.McAuslan [1970] *Public Law and Political Change in Kenya: A Study of the Legal Framework of Government from Colonial Times to the Present*, Nairobi, London, and New York, Oxford University Press.

- Goldsworthy, David, [1982] *Tom Mboya: The Man Kenya Wanted To Forget*, Nairobi, London, Heinemann.
- Hornsby, Charles [1989] The Social Structure of the National Assembly in Kenya, 1963-83, *The Journal of Modern African Studies*, 27(2).
- Karimi, Joseph and Philip Ochieng, [1980] *The Kenyatta Succession*, Nairobi, Transafrica Book Distributors.
- Kenya African National Union [n.d.] *KANU: 30 Great Years Handbook 1960/ 1990*, Nairobi, Government Printer.
- Leonard, David K., [1991] *African Successes: Four Public Managers of Kenyan Rural Development*, Berkely, Los Angeles, and Oxford, University of California Press.
- Low, D. A. and Smith Alison eds. [1976] *History of East Africa Volume III*, Oxford, Clarendon Press.
- Maxon, Robert M. and Thomas P. Ofcansky, [2000] *Historical Dictionary of Kenya: Second Edition*, Maryland, Scarecrow Press Inc.
- Moi, Daniel T. arap, [1986] *Kenya African Nationalism: Nyayo Philosophy and Principles*, London, Basingstoke, Macmillan Publishers Ltd.
- Morton, Andrew, [1998], *Moi: The Making of an African Statesman*, London, Michael O'Mara Books Ltd.
- Mutahi, Wahome and Wangombe Wanjao eds., *The Standard: Kenya 25 Silver Jubilee*, Nairobi, The Standard Ltd.
- Odinga, Oginga, [1967] *Not Yet Uhuru: The Autography of Oginga Odinga*, London, Heinemann.
- Republic of Kenya, Ministry of Finance and Economic Planning, Statistics Division [1970] *Kenya Population Census, 1969 Volume I*, Nairobi, Republic of Kenya.
- Rutten, Marcel, Alamin Mazrui, and Francois Grignon eds. [2001] *Out for the count: The 1997 General Elections and Prospects for Democracy in Kenya*, Kampala, Fountain Publishers.
- Throup, David and Charles Hornsby [1998] *Multi-Party Politics in Kenya*, Oxford, Nairobi, and Athens, James Currey, East African Educational Publishers, Ohio

University Press.

UMOJA, [1989] *Moi's Reign of Terror: A Decade of Nyayo Crimes Against the People of Kenya*, London, UMOJA Publications.

Verdier, Isabelle ed. [2001] *Kenya The Top 100 People*, Paris, Indigo Publications.

Widner, Jennifer A., [1992] *The Rise of a Party-State in Kenya: From "Harambee!" to "Nyayo!"*, Berkeley, Los Angeles, and Oxford, University of California Press.

<定期刊行物、インターネット、事典類>

The Weekly Review

The Economic Review

The Daily Nation

The Sunday Nation

The Daily Nation on the web (<http://www.nationaudio.com/News/DailyNation/>)

The Sunday Nation on the web (<http://www.nationaudio.com/News/DailyNation/>)

The East African Standard online edition (<http://www.eastandard.net/elections2002/hotspots/coast/mombasa>)

Who's Who in East Africa 1967-68 [n.d.], Nairobi, Marco Publishers (Africa) Limited.

Who's Who in East Africa: 1963-1964 [n.d.] Nairobi. Marco Surveys Ltd.

Who is Who in Kenyan Politics Today [1992], Nairobi, Kenya Periodicals Limited.

<日本語文献>

高橋基樹 [1996] 「モイ体制下のケニアにおける構造調整政策と資源配分メカニズム」 (『平成8年度自主研究報告書 アフリカ諸国の「国家建設」と課題』財団法人日本国際問題研究所) pp.98-117.

丹埜靖子編 [1990] 『ケニアの教育——文献からのアプローチ』アジア経済研究所。

津田みわ [1991] 「ケニアの閣僚構成: 1974-90年」 (『アジア経済』第32巻第8号) pp.88-108.

[1993a] 「転換期におけるケニア政治—1960年のKADU結成を事例に」 (小田英郎教授還暦記念論文集刊行会編 『アフリカ: その政治と文化』慶應通信株式会社) pp.241-292.

[1993b] 「1992年ケニア総選挙——複数政党制回復とKANU」 (『アフリカレポート』第17

号) pp.7-10。

[1993c] 「ケニアの民主化と複数政党制——1960-69年を中心に」(原口武彦編『転換期アフリカの政治経済』アジア経済研究所) pp.107-130。

[1998a] 「ケニア政治史年表」(武内進一編『現代アフリカの紛争を理解するために』アジア経済研究所) pp.197-260。

[1998b] 「後継問題に揺れるケニア」(『アフリカレポート』第26号)pp.26-29。

[2001a] 「ケニアの複数政党制化と農村社会」(高根務編『アフリカの政治経済変動と農村社会』アジア経済研究所)pp.97-137。

[2001b] 「2002年大統領選挙に向かうケニア：連立政権の発足と日本の援助」(『アフリカレポート』第33号) pp.50-54。

[2002] 「ケニア政治史資料(1998～2000年)」(武内進一編『アジア・アフリカの武力紛争——共同研究会中間成果報告』アジア経済研究所)pp.235-308。

[2003] 「2002年ケニア総選挙：モイの引退と新政権の誕生」(『アフリカレポート』第36号) pp.21-26。

宮本正興、松田素二編[1997]『新書アフリカ史』講談社。

吉田昌夫[1978]『アフリカ現代史Ⅱ 東アフリカ』山川出版社。